

事業番号	05 04 07	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	信州パーソナル・サポート事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-4 雇用・社会参加促進プロジェクト			課・室	地域福祉課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的援護の促進			E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H22 ~		

1 事業の概要

目指す姿	様々な問題を抱え、既存の制度では十分に対応できない生活困窮者に対し、本人との相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施することにより、本人が望む自立した生活を実現できるようにする。	
現状 (予算編成時)	H23年度からパーソナル・サポート・モデル事業を実施し、様々な問題を抱え就職することができない方等に対し、相談業務などを通じて、就労や生活の安定を図るための一貫した支援を行っている。 H27年度施行の生活困窮者自立支援法では、市部は市が、町村部は県が事業主体となることから、これを見据えて、H26年度は県と6市との共同で事業を実施している。 ・相談者数 H23~H25 2,121人、H26 724人 (H26.9.30現在)	
県が関与する理由	県でなければ実施不可 (法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 生活困窮者自立支援法
県民との協働による実施: 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)						
	就労・増収率: 41% ...平成27年度は新制度による事業初年度であるため、直近の平成25年度実績と同数値を目指す。 (この事業による支援の結果、就労を開始した、又は就労収入が増加した人の割合)						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求)	H27 (予算案)
		自立相談支援事業	委託	生活困窮者からの相談に対応して支援プランを作成し、関係機関との連携により就労支援等を実施	182,801	127,890	100,783
		就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を計画的に実施	0	20,229	20,229
		家計相談支援事業	委託	家計に問題を抱える生活困窮者に対して専門的な支援員が対応	0	14,096	9,367
		支援人材等研修事業	委託	生活困窮者自立支援制度の各種事業の相談員等を養成するための研修を実施	0	1,208	741
		住居確保給付金事業	直接	離職者等で、所得等が一定水準以下の者に、有期で家賃相当額を支給	0	3,560	3,235
		住宅支援給付事業 (H26延長分)	直接	H26年度中に住宅支援給付を支給決定した者で、27年度にわたって支給される者に、延長して給付	104,549	30,962	30,962
	一時生活支援事業	直接	住居のない生活困窮者に対して、一定期間宿泊場所や食事等を提供	3,987	1,375	307	
	「絆」再生事業	補助	NPO等民間支援団体が実施する相談窓口の設置や居場所の確保等に対し助成	9,000	9,000	3,500	
	合計			300,337	208,320	169,124	

事業コスト	区分 (単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H26末 (見込)	目標	H27		H28 目標
		当初予算	302,925	292,669	300,337	208,320	169,124				成果	達成状況	
		補正予算											
		合計(A)	302,925	292,669	300,337	208,320	169,124				就労・増収率	34%	
	Aの財源	一般財源				47,707	41,404						
		県債											
		国庫支出金				129,641	96,748						
		その他	302,925	292,669	300,337	30,972	30,972						
	決算額(B)	182,391	164,754										
概算職員数(人)	1.70	1.70	1.90	1.90	1.90								
概算人件費	14,039	14,039	15,690	15,690	15,690								
概算事業費(B(A)+C)	196,430	178,793	316,027	224,010	184,814								

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	自立相談支援事業は、相談支援員数を減らし事業費を減額 家計相談支援事業は、相談支援員数を減らし事業費を減額 支援人材等育成研修は、研修カリキュラムを見直し事業費を減額 住宅確保給付金事業及び一時生活支援事業は、実績を勘案し事業費を減額 「絆」再生事業は、補助対象経費を見直し事業費を減額
------------	---